

## 御挨拶 1

日本証券業協会 副会長 増井喜一郎

本日は、皆様、御多忙のところ、私ども日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターが主催いたします「株券電子化フォーラム2007」に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、日頃は日本証券業協会の業務運営につきまして、御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「株券電子化フォーラム2007」の開催に当たり、主催者を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げたいと存じます。

証券決済制度改革におきましては、既に国債は2003年の1月から、また、短期社債、いわゆる電子CPも同年3月から稼動し、一般債につきましても2006年1月10日から、投資信託が今年の1月からと、関係者のご努力の結果、順次、制度の改革・実施が図られてきております。

最後の株券につきましては、実施時期まで2年を切り、実際の業務を行う上場会社、証券会社、金融機関などの皆様における準備・対応がより重要となってまいりました。

このことから、証券決済制度改革推進センターでは、例年、「証券決済制度改革推進フォーラム」を開催し、証券決済制度改革の全体像についての理解促進を図るとともに、具体的施策例の紹介等を行ってまいりましたが、本年からフォーラムの名称を「株券電子化フォーラム」と改め、株券電子化に係る実務や検討状況等を広く市場関係者の皆様に御理解いただくことを目的に、本日の東京を始めといたしまして、全国6都市で開催することといたしました。

御承知のとおり、上場会社の株券の電子化は、2004年6月9日に交付されました「社債、株式等の振替に関する法律」により、公布日から5年以内に、実施されることとなっております。その正式な実施時期につきましては、政令により決定されるわけですが、経済界・金融界等の関係者では、前田 学習院大学名誉教授に座長をお願いしております「証券受渡・決済制度改革懇談会」におきまして、「2009年1月」を実施目標として準備を進めることといたしました。

わが国におきましては、明治時代以来、行われて来ておりました株券を廃止するという一大改革になるわけですが、株券の電子化により、証券市場の利用者の利便性の向上並びにグローバルな証券市場としての基盤強化に資するものと期待されております。

本フォーラムを主催いたします証券決済制度改革推進センターでは、現在、株券電子化

制度への円滑な移行において重要となります、いわゆるタンス株券の証券会社を通じた「ほふり」への預託促進のため、上場会社、株主名簿管理人のご協力をいただき、タンス株券の都道府県別分布状況を調査し、4月を目途に公表を予定しております。

また、昨年と同様、6月末の株主総会後に株主に送付される決議通知等を中心に、株券電子化のパンフレットを1億部近く同封する予定としております。

本フォーラムでは、法務省・金融庁をはじめといたしまして、御後援いただいております、日本経済団体連合会、全国株懇連合会、全国銀行協会、東京証券取引所、証券保管振替機構を含めまして、多くの関係者のご協力をいただいております。

関係者の皆様には、改めて御礼申し上げますとともに、本日ご出席の皆様におかれましては、今回のフォーラムが、今後の株券電子化への対応の一助になれば幸甚でございます。

最後になりますが、今後、期待されます我が国証券市場の機能向上、あるいは投資家にとって、より魅力のある証券市場を早期に実現していくためには、証券決済制度の向上は不可欠でございますので、市場関係者の皆様には、引き続き御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

以上で「株券電子化フォーラム2007」の開催に当たりましての、私からの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。